



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月7日

上場会社名 株式会社 ピーエス三菱 上場取引所 東
 コード番号 1871 URL <http://www.psmic.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 敏道
 問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長 (氏名) 宅野 伸二 TEL 03-6385-9111
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月7日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	68,589	0.6	2,935	13.0	2,941	16.5	2,374	12.8
28年3月期第3四半期	68,204	△4.9	2,598	90.3	2,523	149.4	2,105	209.6

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 2,458百万円 (16.3%) 28年3月期第3四半期 2,113百万円 (108.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	50.39	—
28年3月期第3四半期	44.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	74,712	24,406	32.7	521.66
28年3月期	69,000	22,544	32.7	475.64

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 24,405百万円 28年3月期 22,544百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	99,000	3.1	2,220	△23.2	2,130	△23.9	1,500	△17.5	31.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	47,486,029株	28年3月期	47,486,029株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	701,399株	28年3月期	88,015株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	47,115,597株	28年3月期3Q	47,398,553株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続きを実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	10
受注実績	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済について、企業においては、海外経済の回復や足元の円安進行もあり輸出、生産が持ち直しております。また、設備投資も緩やかに増加しており、在庫水準も低い状況にあることから、企業業績は概して改善傾向にあり、企業の景況感も改善しております。一方、家計においては、雇用情勢は良好な状態が維持され、所得環境も改善傾向が持続しているものの、節約志向を背景に個人消費は力強さを欠く状況で推移しております。

建設業界におきましては、公共投資は横ばいで推移しておりますが、第二次補正予算が成立し、「21世紀型のインフラ整備」や「熊本地震・東日本大震災の復興・防災強化」等の大型経済対策が盛り込まれており、持続的に建設需要は高く、一定の発注量を維持しております。また、民間工事においても、東京オリンピック・パラリンピック開催による首都圏を中心とした再開発事業や景気回復による設備投資等も底堅くあり、また、設備の老朽化等を背景に、維持・更新の投資を進める企業も多く、ある程度の手持ち工事は確保されており、業界各社の収益は全般的に好調に推移しております。

このような経営環境のもとで、当社は「中期経営計画2016」の基本方針・基本戦略のもとで、土木部門の主力であるPC（プレストレスト・コンクリート）業界において、業界の「トップランナー」として新設橋梁での安定的な受注・売上規模を維持しながら、大規模更新事業・メンテナンス分野の事業規模の拡大を目指し、既存構造物の長寿命化や補修・補強等に関する技術・施工ノウハウを確立し、主力事業の転換にも対応出来る体制の整備に取り組んでまいります。建築部門においては、勝ち残りのための競争力を強化するため、PC建築部門の強化・拡大及び一般建築部門の基盤強化、新分野への取り組みに注力し、競争案件に対してPC技術を取り入れた企画・提案型の受注活動に最大限の経営資源を投入しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高685億89百万円（前年同四半期比0.6%増）となりました。

利益につきましては、グループ各社とともに省力化、合理化による原価低減、販管費の削減等に取り組み、営業利益29億35百万円（前年同四半期比13.0%増）、経常利益29億41百万円（前年同四半期比16.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益23億74百万円（前年同四半期比12.8%増）となりました。

なお、当社グループの主たる事業であります土木建設事業ならびに建築建設事業の売上高は、工事の発注が下半期、特に第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は575億69百万円となり、前連結会計年度に比べて49億25百万円増加いたしました。これは主に現金預金が38億6百万円減少しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が61億8百万円、未成工事支出金が33億22百万円増加したことによるものであります。固定資産は171億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億85百万円増加しました。これは主にリース資産が1億39百万円、建設仮勘定が1億51百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は747億12百万円となり、前連結会計年度に比べ57億11百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は400億32百万円となり、前連結会計年度に比べて32億26百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が3億円減少いたしましたが、支払手形・工事未払金等が21億23百万円、未成工事受入金が26億33百万円増加したことによるものであります。固定負債は102億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億24百万円増加しました。これは主に長期借入金が4億7百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は503億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億50百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は244億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億61百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が19億94百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は32.7%（前連結会計年度末は32.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月12日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

（取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度）

当社は、平成28年6月28日開催の第68回定時株主総会において、当社取締役及び執行役員（社外取締役及び海外居住者を除く。以下「取締役等」という。）へのインセンティブプランとして、平成28年度から業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入することを決議しました。本制度は取締役等の報酬と当社グループ業績との連動性をより明確にし、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的としております。

信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

1 取引の概要

役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託と称される仕組みを採用し、当社が抛出する取締役等の報酬額を原資として役員報酬B I P信託により取得した当社株式を各連結会計年度の業績目標の達成度等に応じて当社取締役等に交付します。

2 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は213百万円及び601,100株であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,599	7,792
受取手形・完成工事未収入金等	34,865	40,974
未成工事支出金	2,095	5,418
その他のたな卸資産	2,137	2,034
繰延税金資産	76	29
未収入金	1,573	704
その他	424	761
貸倒引当金	△128	△145
流動資産合計	52,644	57,569
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,100	7,074
機械、運搬具及び工具器具備品	10,830	10,953
土地	8,839	8,921
リース資産	516	655
建設仮勘定	56	207
減価償却累計額	△15,306	△15,481
有形固定資産合計	12,036	12,332
無形固定資産		
	33	222
投資その他の資産		
投資有価証券	2,113	2,296
破産更生債権等	1,447	1,419
繰延税金資産	105	133
退職給付に係る資産	1,165	1,218
その他	903	938
貸倒引当金	△1,448	△1,419
投資その他の資産合計	4,287	4,587
固定資産合計	16,356	17,142
資産合計	69,000	74,712

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,228	19,352
電子記録債務	6,096	6,056
短期借入金	6,570	6,270
未払法人税等	550	387
未成工事受入金	2,574	5,208
賞与引当金	229	109
完成工事補償引当金	273	317
工事損失引当金	336	280
その他	2,945	2,049
流動負債合計	36,806	40,032
固定負債		
長期借入金	3,500	3,907
繰延税金負債	22	59
再評価に係る繰延税金負債	1,266	1,266
役員退職慰労引当金	280	67
株式報酬引当金	—	28
退職給付に係る負債	4,122	4,276
資産除去債務	86	86
その他	369	579
固定負債合計	9,649	10,273
負債合計	46,455	50,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,218	4,218
資本剰余金	8,110	8,110
利益剰余金	8,954	10,949
自己株式	△38	△256
株主資本合計	21,244	23,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	624	707
土地再評価差額金	1,680	1,680
為替換算調整勘定	△226	△322
退職給付に係る調整累計額	△778	△681
その他の包括利益累計額合計	1,299	1,384
非支配株主持分	0	0
純資産合計	22,544	24,406
負債純資産合計	69,000	74,712

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	68,204	68,589
売上原価	60,518	60,068
売上総利益	7,686	8,521
販売費及び一般管理費	5,087	5,585
営業利益	2,598	2,935
営業外収益		
受取利息	11	3
受取配当金	24	31
為替差益	9	—
持分法による投資利益	—	61
スクラップ売却益	7	9
その他	39	46
営業外収益合計	91	152
営業外費用		
支払利息	73	80
持分法による投資損失	19	—
為替差損	—	7
支払保証料	19	30
支払手数料	19	24
その他	34	3
営業外費用合計	166	147
経常利益	2,523	2,941
特別利益		
固定資産売却益	1	3
投資有価証券売却益	—	18
ゴルフ会員権売却益	5	—
その他	—	2
特別利益合計	7	25
特別損失		
固定資産除売却損	0	6
投資有価証券評価損	3	0
ゴルフ会員権評価損	1	—
その他	0	0
特別損失合計	5	6
税金等調整前四半期純利益	2,525	2,959
法人税、住民税及び事業税	407	571
法人税等調整額	12	13
法人税等合計	420	585
四半期純利益	2,105	2,374
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,105	2,374

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	2,105	2,374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	134	83
為替換算調整勘定	△88	△55
退職給付に係る調整額	17	96
持分法適用会社に対する持分相当額	△55	△40
その他の包括利益合計	8	84
四半期包括利益	2,113	2,458
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,113	2,458
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	土木建設 事業	建築建設 事業	製造事業	その他 兼業事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	31,520	35,327	805	550	68,204	—	68,204
セグメント間の内部売 上高又は振替高	479	14	2,398	2,044	4,937	△4,937	—
計	32,000	35,342	3,203	2,595	73,142	△4,937	68,204
セグメント利益 (売上総利益)	3,583	3,763	63	231	7,641	44	7,686

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,641
調整額(セグメント間取引消去)	44
販売費及び一般管理費	△5,087
四半期連結損益計算書の営業利益	2,598

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	土木建設 事業	建築建設 事業	製造事業	その他 兼業事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	32,871	33,908	1,235	573	68,589	—	68,589
セグメント間の内部売 上高又は振替高	889	—	3,336	1,910	6,137	△6,137	—
計	33,761	33,908	4,571	2,484	74,726	△6,137	68,589
セグメント利益 (売上総利益)	4,491	3,400	271	236	8,399	122	8,521

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,399
調整額(セグメント間取引消去)	122
販売費及び一般管理費	△5,585
四半期連結損益計算書の営業利益	2,935

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 補足情報
受注実績

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		比較増減(△)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木建設事業	45,831	54.0	40,886	55.3	△4,944	△10.8
建築建設事業	37,743	44.4	31,242	42.2	△6,501	△17.2
製造事業	805	1.0	1,235	1.7	429	53.3
その他兼業事業	550	0.6	573	0.8	23	4.2
合計	84,930	100.0	73,938	100.0	△10,992	△12.9